

2018年2月21日 全8頁

# 中国経済見通し 統計水増しと質の高い発展

全人代の注目点は国家機構人事と政府成長率目標

経済調査部  
主席研究員 齋藤 尚登

## [要約]

- 2018年3月5日に全人代が開幕する。2018年の政府経済成長率目標は2017年と同様、前年比6.5%前後に設定されるとみている。ただし、同6.5%以上が目指された2017年とは異なり、若干の下振れも容認されることになろう。
- 2017年以降、省レベルの地方政府で統計の水増しなどが相次いで明らかになった。地方政府幹部の評価の重点は、かつての成長率や税収から、過剰生産能力の削減や新規債務増加の抑制、環境保護、貧困削減などに移った。では、成長率は問われなくなったのか？答えは否であり、ニューノーマルでは「中高速」成長が求められた。新規債務の増加が抑制される中で、「中高速」成長を維持するために、財政収入や工業生産を水増しして辻褃を合わせようとしたのだが、当然のことながら綻びは隠せなかった。
- 習近平総書記は、昨年10月の第19回党大会で、中国経済は高速成長段階から、質の高い発展段階へと転じているとした。習近平政権が、「中高速」成長の旗印を降ろすことで虚偽や水増しのインセンティブを減じ、質の高い発展への方向付けを試みているのであれば、悪い話ではない。

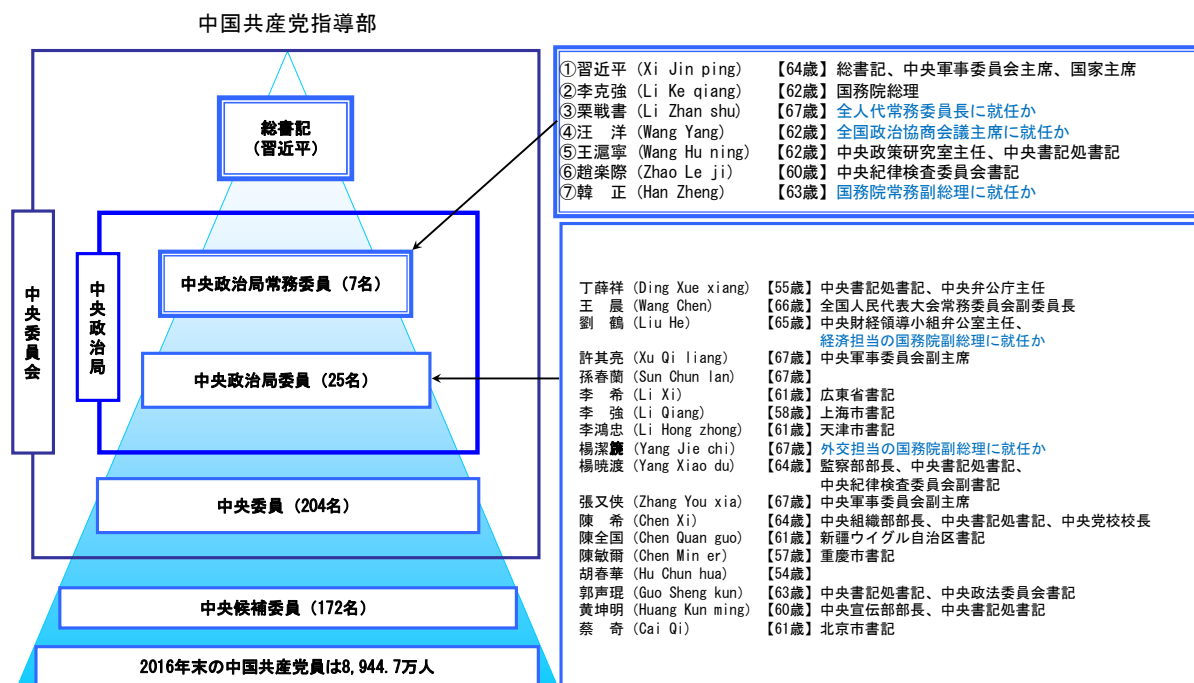
## 全人代の注目点～国家機構人事～

2018年3月5日に開幕する第13期全国人民代表大会（全人代）第1回会議では、李克強首相による政府活動報告など一連の報告に加え、「憲法修正案（草案）」や「監察法（草案）」の審議が予定される。さらに、今回は2017年10月の第19回党大会後の党人事を反映した国家機構人事が行われ、これによって、習近平政権の2期目が本格的に始動することになる。

国家機構人事について、国家主席は習近平氏の留任が確実視され、国家副主席には第19回党大会で中央委員を退いた王岐山氏の起用が取り沙汰されている。王岐山氏は、2012年11月以降、中央紀律検査委員会書記として反腐敗・汚職の陣頭指揮を執り、習近平総書記の権力基盤固めに多大な貢献をしたが、そもそもは経済・金融分野のエキスパートであり、米国との間に太いパイプも有する。王岐山氏は2018年1月29日に全人代代表に選出されており、引退をしないことが明らかになった。何らかの形でその手腕が活かされることになろう<sup>1</sup>。

國務院総理（首相）は李克強氏が留任し、昨年10月に政治局常務委員に昇格した韓正氏が常務副総理（筆頭副首相）に、外交担当の副総理には楊潔篪・政治局委員が就任する可能性が高い。さらに、劉鶴・政治局委員が経済担当の副総理といった役職に処遇されるかも注目される。習近平総書記の経済ブレーンである劉鶴氏は、2013年11月の中国共産党第18期中央委員会第

### 中国共産党指導部と主な役職



(注) 中央委員、中央候補委員の人数は、2017年10月の第19回共産党大会における選出時のもの。中央政治局委員の中に中央政治局常務委員(7名)が含まれる。年齢は第19回党大会が開催された2017年10月時点。役職は2018年2月20日時点。青字は2018年3月の全人代で取り沙汰される役職

(出所) 新華社などより大和総研作成

<sup>1</sup> 同様の事例として、周小川・人民銀行総裁は2012年11月の第18回党大会で中央委員から外れ引退確実と目されていたが、2013年3月に政治協商会議副主席に就任し、異例の続投が決まった経緯がある。

3 回全体会議（三中全会）が採択した、「改革を全面的に深化させるための若干の重要問題に関する中央委員会の決定」を起草した中心メンバーであるとされる。今後の改革の青写真を描いた「決定」は、国有企業改革などで踏み込み不足である点は否めないものの、政績（政治的な成績）表評価項目の重点を変更し、過剰生産能力と新規債務増加の抑制、さらには人々の健康状態を政績表評価項目の重点に加えるといった、持続可能な成長を目指した政策を打ち出すなど、ポジティブに評価できる面も多かった。国有企業改革について、これまでのところは大型国有企業同士の合併など、国有企業をより大きくすることに力が注がれているが、今後は収益性向上や製品の付加価値を高めることに資する改革が推進されるか否かが、注目されよう。

## 2018 年の政府経済成長率目標は前年比 6.5%前後か

全人代では初日に李克強首相による政府活動報告が行われ、2018 年の政府経済成長率目標などの主要経済目標が発表される予定である。

2017 年の全人代では政府経済成長率目標は前年比 6.5%前後（以下、変化率は前年比）とされたが、李克強首相は「実際の取り組みにおいて、よりよい結果を得るように努める」とし、上振れバイアスのみに言及した。事実上、6.5%以上の成長を目標に掲げたといえる。結局、2017 年の中国の実質 GDP 成長率は 6.9%と、7 年ぶりに加速し、政府目標を十分に達成した。固定資産投資は 7.2%増と 8 年連続で減速した一方、製品価格上昇と数量増加を背景に鉱工業分野の業績は大幅に改善し、一人当たり可処分所得の 5 年ぶりの伸び率加速が堅調な消費を支えた。輸出（ドル建て）は 7.9%増、輸入は 15.9%増と、ともに 3 年ぶりの増加となった。

2018 年の政府経済成長率目標は 2017 年と同様、6.5%前後に設定されるとみている。ただし、2017 年とは異なり、若干の下振れも容認されることになろう。昨年 12 月の現地取材では、党・政府による経済成長速度に関する言及が大きく変わったとの指摘があった。2014 年 5 月に習近平総書記が初めて提示した新常态（ニューノーマル）では、経済成長は「高速」成長から「中高速」成長へ移行するとされた。この「中高速」成長が、「質の高い」発展に置き換えられるようになったのである。例えば、2017 年 10 月の第 19 回党大会における習近平総書記の報告では、「わが国経済は、既に高速成長段階から、質の高い発展段階へと転じている」とした上で、「質を第一とし、効率を優先することを堅持し、サプライサイドの構造改革<sup>2</sup>を主線とし、経済発展の質・効率・動力の変革を推進し、全要素生産性を高め、实体经济・科学技術イノベーション・現代金融・人材資源が協同発展する産業システムの早急な建設に注力し、（中略）わが国経済のイノベーション力・競争力を不断に増強しなければならない」などとした。

こうした成長速度から質の高さ重視への転換は、成長率が多少低下したとしても、中国経済が抱える諸問題、具体的には、過剰投資（過剰生産能力）とそれを支えた過剰債務問題（企業

<sup>2</sup> サプライサイドの構造改革とは、2015 年 11 月以降、頻出するようになったキーワードであり、(1) 過剰生産能力の解消、(2) 過剰不動産（住宅）在庫の削減、(3) 脱レバレッジ（負債率の引き下げ）、(4) 企業コストの引き下げ、(5) 不足の補充（脱貧困やイノベーション重視など、中国経済が抱える問題点や弱点の改善、補強）の 5 つからなる。

債務問題や金融リスクの増大)、資源浪費と環境問題、イノベーション能力の不足、などの緩和・改善に本格的に取り組む意志の表れといえよう。

## 高速成長から質の高い発展へ。「中高速」成長が言われなくなった理由

このように、中国経済の成長速度から質の高さ重視への転換はプラスの評価が可能であるが、各地方の実質 GRP (Gross Regional Product) 成長率の推移を見ると、「中高速」成長が言われなくなった理由のひとつが明らかになる。

2017 年の各地方の実質 GRP 成長率を見ると、2016 年との比較で加速したのは 7 地方 (2016 年は 4 地方) で、5 地方 (同 4 地方) は変わらず、減速したのは 19 地方 (同 23 地方) であった。成長率が大きく加速したのは、遼寧省 (2016 年の▲2.5%⇒2017 年は 4.2%)、山西省 (4.5%⇒7.0%)、雲南省 (8.7%⇒9.5%) であり、この 3 省は石油・石炭、鉱物資源、鉄・非鉄金属など川上産業に厚みを持つ地方であった。一方、成長率が大きく減速したのは、天津市 (9.1%⇒3.6%)、甘肅省 (7.6%⇒3.6%)、内モンゴル自治区 (7.2%⇒4.0%) であり、このうち天津市と内モンゴル自治区では虚偽統計問題が明らかになっている。

省レベルでの虚偽統計が明らかになったのは今回が初めてではない。遼寧省の陳求発・省長 (当時。現在は同省書記) は、2017 年 1 月 17 日に開かれた省人民代表大会において、自らが省長に

### 各地方の実質 GRP 成長率 (前年比、%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
北京	7.7	7.7	7.3	6.9	6.8	6.7
天津	13.8	12.5	10.0	9.3	9.1	3.6
河北	9.6	8.2	6.5	6.8	6.8	6.7
山西	10.1	8.9	4.9	3.1	4.5	7.0
内モンゴル	11.5	9.0	7.8	7.7	7.2	4.0
遼寧	9.5	8.7	5.8	3.0	-2.5	4.2
吉林	12.0	8.3	6.5	6.3	6.9	5.3
黒竜江	10.0	8.0	5.6	5.7	6.1	6.4
上海	7.5	7.7	7.0	6.9	6.9	6.9
江蘇	10.1	9.6	8.7	8.5	7.8	7.2
浙江	8.0	8.2	7.6	8.0	7.6	7.8
安徽	12.1	10.4	9.2	8.7	8.7	8.5
福建	11.4	11.0	9.9	9.0	8.4	8.1
江西	11.0	10.1	9.7	9.1	9.0	8.9
山東	9.8	9.6	8.7	8.0	7.6	7.4
河南	10.1	9.0	8.9	8.3	8.1	7.8
湖北	11.3	10.1	9.7	8.9	8.1	7.8
湖南	11.3	10.1	9.5	8.5	8.0	8.0
広東	8.2	8.5	7.8	8.0	7.5	7.5
広西	11.3	10.2	8.5	8.1	7.3	7.3
海南	9.1	9.9	8.5	7.8	7.5	7.0
重慶	13.6	12.3	10.9	11.0	10.7	9.3
四川	12.6	10.0	8.5	7.9	7.8	8.1
貴州	13.6	12.5	10.8	10.7	10.5	10.2
雲南	13.0	12.1	8.1	8.7	8.7	9.5
チベット	11.8	12.1	10.8	11.0	10.1	10.0
陝西	12.9	11.0	9.7	7.9	7.6	8.0
甘肅	12.6	10.8	8.9	8.1	7.6	3.6
青海	12.3	10.8	9.2	8.2	8.0	7.3
寧夏	11.5	9.8	8.0	8.0	8.1	7.8
新疆	12.0	11.0	10.0	8.8	7.6	7.6
全国	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9

(注) 水色は前年より成長率が低下したことを、薄橙色は上昇したことを表す。紺地に白抜きの数字は前年より成長率が3%ポイント以上低下したことを、橙地に白抜きの数字は3%ポイント以上上昇したことを表す

(出所) 国家统计局より大和総研作成

就任する以前の 2011 年～2014 年の同省の財政収入が水増しされていたことを認めた。報道によれば、水増し分は 20%程度とされた。財政収入の水増し修正後は財政支出も大きく減少し、2015 年の遼寧省の固定資産投資は▲27.5%、2016 年には▲62.7%を記録し、2016 年の同省の実質 GRP 成長率は▲2.5%となった。

2017 年に成長率が急低下した天津市は、経済開発区・濱海新区の 2016 年の GRP を 1 兆元（約 17.3 兆円）から 6,654 億元（約 11.5 兆円）に下方修正した<sup>3</sup>。これは登記上の本社が当該新区にあれば、工場等が別の地方にある企業の生産活動等を全て当該新区のものに見做していたのを是正したのだという。内モンゴル自治区では、2016 年の一般公共予算の 26.3%、工業生産の 40%が水増しだったことが判明し、2017 年 8 月以降は複数の地下鉄建設や空港建設が停止しているとされる。内モンゴル自治区の 2017 年の固定資産投資は▲7.2%に落ち込んだ。甘粛省には、今のところ虚偽統計の報道はないが、2017 年の固定資産投資が▲40.3%に落ち込むなど、何らかの虚偽や水増しの影響が反映されている可能性は極めて高い。

中国では、これまでも地方政府による GRP 水増し疑惑が再三指摘されていたが、これは疑惑ではなく、事実としか言いようがなくなっている。何故、昨年来、地方政府が公に統計が虚偽であったことを認める異例の事態が相次いでいるのか？地方政府幹部の「政績表」の重点は、かつての成長率や税金などから、過剰生産能力の削減や新規債務増加の抑制、環境保護、貧困削減などに移った。では、成長率は問われなくなったのか？答えは否であり、ニューノーマルでは「中高速」成長が求められた。新規債務の増加が抑制される中で、「中高速」成長を維持するために、財政収入や工業生産を水増しして辻褄を合わせようとしたのだが、当然のことながら綻びは隠せなかった。

地方政府が虚偽統計を相次いで認めた背景には、習近平総書記の一強体制が構築される過程で、地方指導者の交代が進んだこともあろう。過去の虚偽や水増しは前任者の咎とすることが可能なのである。もちろん、習近平総書記主導で地方指導者が入れ代えられた後に、同じ轍を踏むことは許されない。こうした状況下で、地方政府の統計の正確さに対する要求は、否応なく高まることになるのではないか。

習近平政権が、「中高速」成長の旗印を下ろすことで虚偽や水増しのインセンティブを減じ、質の高い発展への方向付けを試みているのであれば、悪い話ではない。各地方政府の経済成長率目標を見ると、2018 年に目標を引き上げたのは山西省のみ（2017 年は 4 地方）で、15 地方（同 15 地方）は変わらず、引き下げたのは 15 地方（同 12 地方）であった。総じていえば、2015 年～2017 年と比べて、2018 年は地方の成長率目標は引き下げ幅がより大きくなっている。

繰り返しとなるが、2018 年の政府経済成長率目標は 2017 年と同様、前年比 6.5%前後に設定されるとみている。ただし、2017 年とは異なり、若干の下振れも容認されることになろう。

<sup>3</sup> 本来であれば 2016 年の GRP が遡及修正されるべきであろうが、2017 年にそれを反映させた理由は不明。内モンゴル自治区も同様。

### 地方政府の実質経済成長率目標、固定資産投資増加率目標、小売売上増加率目標（単位：％）

	実質GDP成長率				固定資産投資				小売売上伸び率目標			
	2015年	2016年	2017年	2018年	2015年	2016年	2017年	2018年	2015年	2016年	2017年	2018年
天津	9.0	9.0	8.0	5.0	12.0	12.0	10.0	6.0	8.0	10.0	8.0	6.0
遼寧	6.0	6.0	6.5	6.5	6.0	6.0	12.0	10.0	11.0	8.0	9.0	5.0
上海	7.0	6.5-7.0	6.5	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-
北京	7.0	6.5	6.5	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-
河北	7.0	7.0	7.0	6.5	15.0	10.0	9.0	6.0	11.0	10.0	10.0	10.0
浙江	7.5	7.0-7.5	7.0	7.0	12.0	10.0	-	-	11.0	10.0	-	-
広東	7.5	7.0-7.5	7.0	7.0	15.5	15.0	15.0	10.0	12.0	9.5	10.0	10.0
江蘇	8.0	7.5-8.0	7.0-7.5	7.0	15.0	10.5	7.5	6.5	13.0	10.0	10.0	10.0
海南	8.0	7.0-7.5	7.0	7.0	12.0	10.0	10.0	10.0	12.0	8.5	9.0	10.0
山東	8.5	7.5-8.0	7.5	7.0	15.0	12.0	-	-	12.5	11.0	-	-
福建	10.0	8.5	8.5	8.5	18.0	16.0	15.0	13.0	13.0	12.0	10.5	10.5
東部	7.8	7.4	7.2	6.8	13.4	11.3	11.2	8.8	11.5	9.9	9.5	8.8
黒龍江	6.0	6.0-6.5	6.0-6.5	6.0	5.0	-	-	-	12.5	-	-	-
吉林	6.5	7.0	7.0	6.0	12.0	11.0	-	-	12.0	9.5	-	-
山西	6.0	6.0	5.5	6.5	16.0	12.0	-	9.0	10.0	5.5	7.0	7.0
河南	8.0	8.0	7.5	7.5	16.0	15.0	12.0	8.0	12.0	12.0	11.0	11.0
湖北	9.0	9.0	8.0	7.5	19.3	-	-	-	-	-	-	-
安徽	8.5	8.5	8.5	8.0	15.0	11.0	11.5	10.5	12.0	-	12.0	11.5
湖南	8.5	8.5	8.0	8.0	18.0	16.0	13.0	11.5	12.0	12.0	11.5	10.5
江西	9.0	8.5	8.5	8.5	16.0	15.0	13.5	11.0	12.5	11.0	11.5	12.0
中部	7.7	7.7	7.4	7.3	14.7	13.3	12.5	10.0	11.9	10.0	10.6	10.4
甘肅	8.0	7.5	7.5	6.0	20.0	10.0	10.0	7.0	12.0	9.0	9.0	8.0
内モンゴル	8.0	7.5	7.5	6.5	13.0	12.0	-	-	11.0	9.0	10.0	-
青海	8.0	7.5	7.5	7.0	15.0	-	10.0	-	12.0	-	10.0	-
新疆	9.0	7.0	7.0	7.0	21.0	12.0	50.0	15.0	12.0	10.0	10.0	8.0
広西	8.0	7.5-8.0	7.5	7.0-7.5	16.0	14.0	13.0	12.0	12.0	9.5	10.0	10.0
四川	7.5	7.0	7.5	7.5	10.0	10.0	10.0	10.0	11.5	10.0	10.0	10.0
寧夏	8.0	7.5	8.0	7.5	15.0	10.0	10.0	7.0	10.0	8.0	7.0	8.0
陝西	10.0	8.0	8.0	8.0	20.0	-	10.0	10.0	13.0	10.0	10.0	10.0
雲南	8.5	8.5	8.5	8.5	18.0	18.0	16.0	16.0	12.5	11.0	-	11.0
重慶	10.0	10.0	10.0	8.5	16.0	12.5	10.0	9.0	12.0	11.0	12.0	9.5
貴州	10.0	10.0	10.0	10.0	20.0	18.0	18.0	17.0	13.0	11.5	11.5	-
チベット	12.0	10.0	11.0	10.0	20.0	20.0	20.0	18.0	13.0	13.0	12.0	13.0
西部	8.9	8.2	8.3	7.8	17.0	13.7	15.8	12.1	12.0	10.2	10.1	9.7
全国（単純平均）	7.9	7.8	7.7	7.3	15.2	12.7	13.8	10.6	11.8	10.0	10.0	9.6

(注1) 東部、中部、西部、全国は単純平均

(注2) 水色は前年より目標が引き下げられていることを、薄橙色は前年より目標が引き上げられていることを表す

(注3) 緑地に白抜きの数字は前年より目標が3%ポイント以上引き下げられていることを、橙地に白抜きの数字は3%ポイント以上引き上げられていることを表す

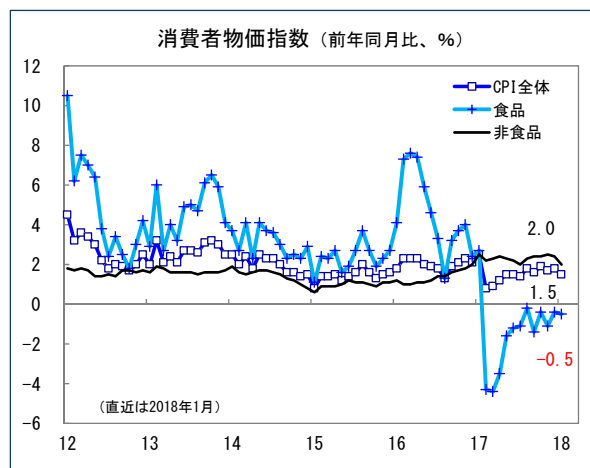
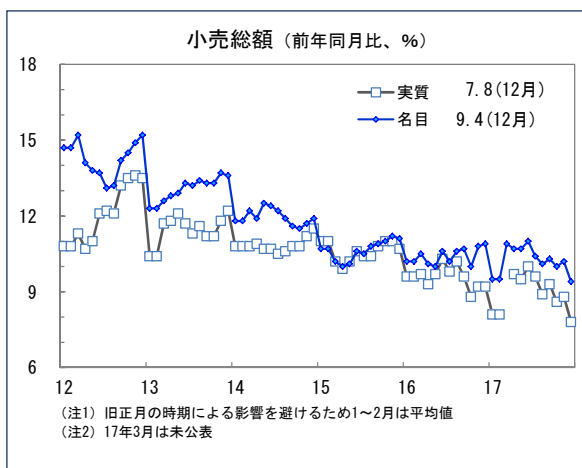
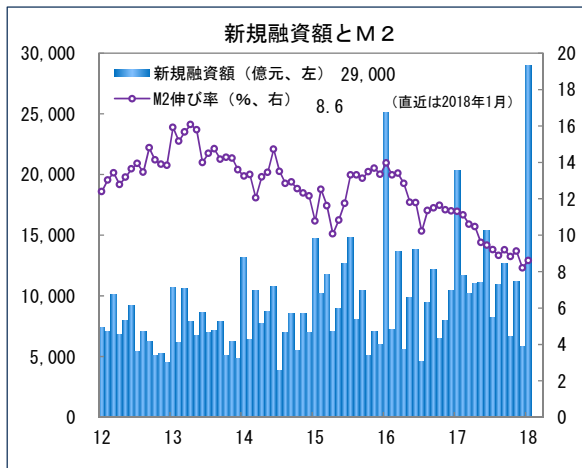
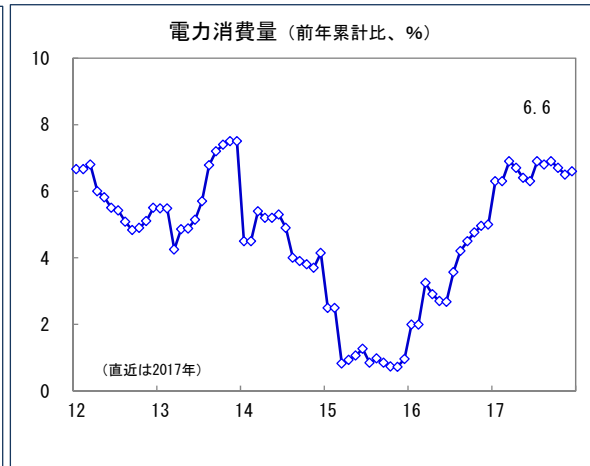
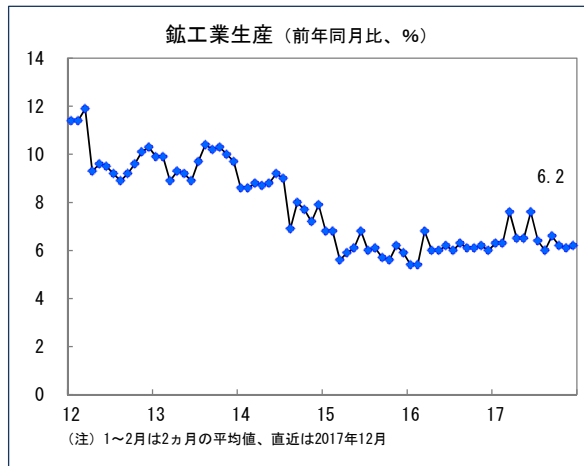
(出所) 各地方政府活動報告、各地方国民経済と社会发展計画の執行状況・計画案などにより大和総研作成

### 主要経済指標一覧

	2017年8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月
実質GDP成長率（四半期、前年同期比、％）	-	6.8	-	-	6.8	-
鉱工業生産（前年同月比、％）	6.0	6.6	6.2	6.1	6.2	-
電力消費量（前年累計比、％）	6.8	6.9	6.7	6.5	6.6	-
鉄道貨物輸送量（前年同月比、％）	13.1	9.2	4.8	0.9	-3.8	-
固定資産投資（前年累計比、％）	7.8	7.5	7.3	7.2	7.2	-
不動産開発投資（前年累計比、％）	7.9	8.1	7.8	7.5	7.0	-
小売総額 名目（前年同月比、％）	10.1	10.3	10.0	10.2	9.4	-
実質（前年同月比、％）	8.9	9.3	8.6	8.8	7.8	-
消費者物価指数 全体（前年同月比、％）	1.8	1.6	1.9	1.7	1.8	1.5
食品（前年同月比、％）	-0.2	-1.4	-0.4	-1.1	-0.4	-0.5
非食品（前年同月比、％）	2.3	2.4	2.4	2.5	2.4	2.0
工業製品出荷価格指数（前年同月比、％）	6.3	6.9	6.9	5.8	4.9	4.3
工業生産者購入価格指数（前年同月比、％）	7.7	8.5	8.4	7.1	5.9	5.2
新規融資額（億元）	10,900	12,700	6,632	11,200	5,844	29,000
M2伸び率（％）	8.9	9.2	8.8	9.1	8.2	8.6
輸出（前年同月比、％）	4.9	7.9	6.3	11.5	10.9	11.1
輸入（前年同月比、％）	13.4	18.8	17.1	17.6	4.5	36.9
貿易収支（億米ドル）	406.9	279.2	372.4	389.8	546.8	203.4
新築商品住宅価格指数 北京（前年同月比、％）	5.6	0.5	-0.2	-0.3	-0.2	-
上海（前年同月比、％）	3.2	-0.1	-0.3	-0.3	0.2	-
商用不動産 着工面積（前年累計比、％）	7.6	6.8	5.6	6.9	7.0	-
完工面積（前年累計比、％）	3.4	1.0	0.6	-1.0	-4.4	-
不動産販売 面積（前年累計比、％）	12.7	10.3	8.2	7.9	7.7	-
金額（前年累計比、％）	17.2	14.6	12.6	12.7	13.7	-

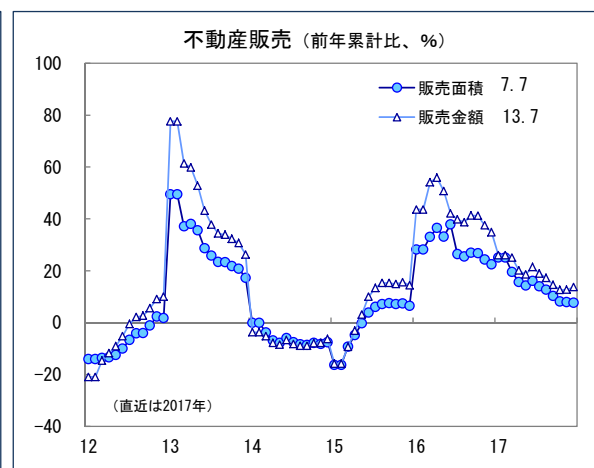
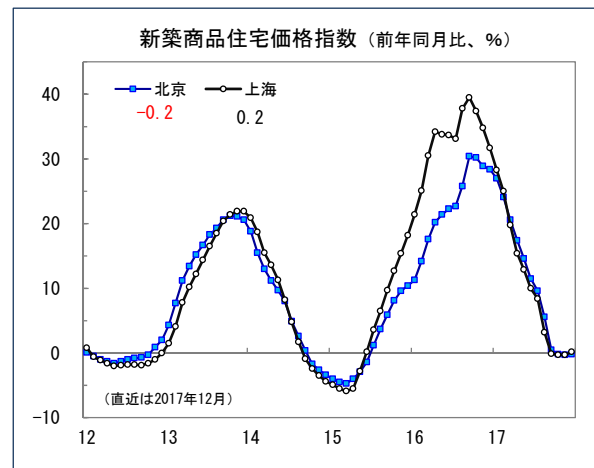
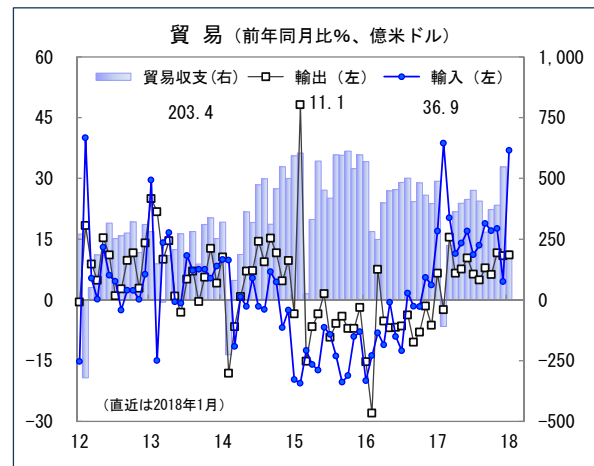
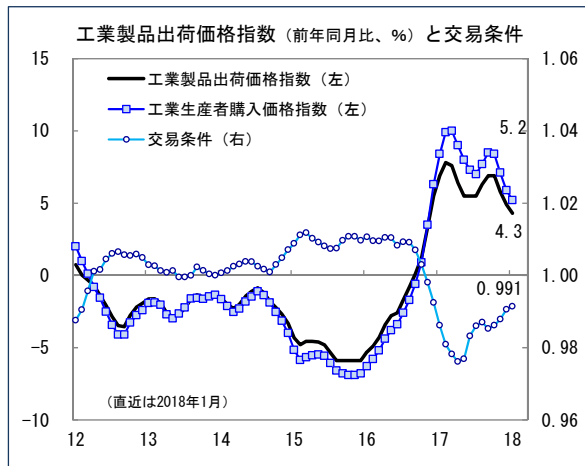
(出所) 中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー一局、中国鉄路総公司、CEIC より大和総研作成

## 主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、中国鉄路総公司、CEIC より大和総研作成

## 主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民银行、通関統計、中国国家エネルギー局、中国鉄路総公司、CEIC より大和総研作成